



現代米国における「社会に開かれた教育課程」の推進体制と編成内容の特質：文化的応答性の高い実践に向けた大学・学校・地域・家庭の連携

太田, 知実

(Citation)

研究論叢, 30:21-33

(Issue Date)

2024-06-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100491457>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100491457>



現代米国における「社会に開かれた教育課程」の 推進体制と編成内容の特質

—文化的応答性の高い実践に向けた大学・学校・地域・家庭の連携—

太田 知実

(聖隷クリストファー大学)

1. はじめに

2017年、わが国では学習指導要領が改訂され、「社会に開かれた教育課程」が重要理念として打ち出された。従来、学校が主に担ってきた教え・学びの内容決定を地域社会に開き、地域とともに、教育目標を定めて教育活動を実施することが求められている。

今回の改訂の特徴の一つは、学校内の教育活動に地域住民が参加するだけでなく、これまで地域で行われてきた諸活動（放課後子ども教室、郷土学習など）を組織化して、学校内外の教育活動を連関させ、子どもの学びの充実を図る点にある（文部科学省 2020:16）。

かつて、地域住民がカリキュラム設計・運営に関わることで、地域住民が子どもとともに、地域の自然や生活に関わる問題を、教科を通して普遍的な科学の問題とつなげて捉え・学び、地域社会の未来の在り方を考えることにつながりうると提起された（中内・藤岡 1979）。上記の「社会に開かれた教育課程」は、そのような潜在力を持つと言われる（山下 2021: 276-278）。

しかし実際には、学習指導要領の改訂後、児童生徒の地域・郷土理解や主体性を培うなど目的が限定された状態で、地域の協働等が検討される傾向にあり（坂田 2022、塩津他 2023）、一般の教科等との関わりへの言及が少なく、上記諸活動に係る範囲で子どもの学習効果が検討されるに留まりがちである。このままでは地域の関与が限定的になり、「社会に開かれた教育課程」の潜在力を十分に生かしたことはない。

そうした問題意識を持ったとき、米国のインディアナ州マンシー市（Muncie, Indiana）におけるカリキュラム改革が注目に値する。なぜなら同改革では、大学・行政官・学校が地域住民・保護者の意見を反映できるように工夫を重ね、学校の教科と地域での教育活動を連関させ、子どもの学びの在り方を根本的に見直すことが目指されているからである。

詳細は後に述べるが、同改革のきっかけは、2017年、同市教育委員会が財政破綻し、市内の象徴的存在ともされるボール州立大学（以下、BSU）が公立学校の運営を担うようになったことにある。そこで最初に取り組みされたのが、カリキュラム改革を含むアカデミック・イノベーション計画（Academic Innovation Plan）の策定であった。

本稿では、同カリキュラム改革について、推進体制と編成内容に注目して、地域がどのようにカリキュラム設計・運営に携わり、いかに教育活動や子どもの学びを変革しようとしているかを検討する。同改革については、上記のように大学による公立学校の運営という大きな特徴が指摘できるため、検討の際には、大学の果たす役割について特に着目する。これらの検討を通じて、現代日本における「社会に開かれた教育課程」の推進体制や編成内容の発展への示唆を得ることを目指す。

2. 米国のカリキュラム行政の構造と特徴

本章では、検討の前提として、米国のカリキュラム行政の構造と特徴を確認する。

（１）米国のカリキュラム行政の構造

米国では、わが国の学習指導要領のように、国家レベルでの法的拘束力のあるカリキュラムの基準はなく、州や学区にカリキュラムの編成権限がある。近年では、州が各学年の学習内容や獲得すべき資質能力を記載したスタンダードを準備して、学区はそれに即してカリキュラムを設計・実施することが多い。

とはいえ、各州は自由にスタンダードを作成できるわけではない。とくに1990年代以降、連邦政府による州への介入が進んでいる。その介入の強弱や方向性は時期ごとに異なる。ここでは、各年代の連邦政府の動向を整理し、現代米国のカリキュラム行政の構造を確認する。

1994年、連邦政府は学力向上を目指して、州に対してスタンダードの設定とアカウントビリティに基づく改革を求めるようになった。2002年、「どの子も置き去りにしない法（No Child Left Behind Act）」が施行され、各州におけるスタンダードの設定とテストの実施が義務化される（黒田2012：75）。各州は独自のスタンダードを作成し、州内の学校のカリキュラムの指標を示すという構造になった。

しかし、学力向上は十分に実現されず、2009年、オバマ政権になった際には、各州のスタンダード自体の水準と質が問題視されるようになる。そこで2010年、米国ではじめて、準ナショナル・カリキュラムとなる「コモン・コア・スタンダード（Common Core Standards）：以下、CCSS」が作成された。これは全米州知事協会（National Governors' Association）と全米教育長協議会（the Council of Chief State School Officers）の協働によって作成されたもので、連邦政府自らが作った国家カリキュラムではないが、従来、各州の自主性・独自性を重視してきた米国にとっては、大きな転換と見る事ができる。CCSSの採否は、各州で決められるが、

オバマ政権は競争的資金政策を用いて CCSS の採択を促し、2013 年段階では、ほぼすべての州で採択された。

だが現在では、連邦政府の介入は少し異なる様相を呈している。2015 年、法改正を伴って、連邦政府による CCSS 採択の強制力は弱められ、再び各州独自のスタンダードを認めるようになった。同時に、学校の効果を示す指標を学力テストに限らず多様にする（学校風土や安全などを含めること）が認められるようになった（黒田2021：8）。この要因は様々と言われるが、子どもの学びがテストで測られる学力に矮小化されることや連邦政府の介入が強まることに批判が出てきたこと、オバマ大統領の率いる民主党政権が進めたスタンダードであったために共和党政権からの反発が生まれたことなどが挙げられている（木場2020：197、黒田2021：7）。現在では、CCSS を使用している州と独自のスタンダードを設けている州がおおよそ半々となっている。

本稿の対象事例とするマンシー市のあるインディアナ州は、かつて CCSS を採択していたが、今は独自のスタンダードを設け、それに対応したスタンダード・テストを準備している¹。小学校から高校段階までのスタンダード・テストとして、ILEARN（Indiana's Learning Evaluation and Assessment Readiness Network）、IREAD-3（Indiana Reading Evaluation and Determination）、I AM（Indiana's Alternate Measure）がある。

ILEARN は、3 年生からミドルスクール段階までの英語と数学、4 年生と 6 年生の理科、5 年生の社会の達成度と成長度を評価するものである。IREAD-3 は、3 年生の読解力を評価するもので、テスト結果に基づき、適切な読解の補習を提供することを目的とする。I AM は認知能力に著しい障害を持つ児童生徒を対象に、各教科の総括的評価を行うものである。

このように、現代米国のカリキュラムは、

各学区や学校が州の準備するスタンダード・テストへの対応を意識して、カリキュラムを設計・実施するという構造にあり、本稿が対象とするインディアナ州も同様になっている。

（２）州スタンダードの現代的特徴

州スタンダードには各州の独自性が見られるが、近年では、共通する現代的特徴があることが指摘されている。

第一に、大学や職場で十分に活躍できる力（College and Career Readiness）が重視され、わが国でいうキャリア教育が強く意識される。これは、科学技術の発展により、多くの職業で大卒レベルの教育を受けた人材が必要とされるが、米国の大卒者の割合が諸外国ほど高くなく、経済的な国際競争力の低下が懸念されるためとされる（佐藤・佐々木 2014：3）。高等教育への進学率を上げ、グローバル経済で活躍できる人材を育成することがスタンダードにおける目標とされる傾向にある。

第二に、社会性と情動の学習（Social Emotional Learning：以下、SEL）への注目が高まっている。先述のように 2015 年の法改正で各州のスタンダードの自由度が高まったが、その一環で SEL を重視する州が増えてきているという（黒田 2021：8）。本稿が対象とするインディアナ州もその一つである。SEL を推進する全米組織 Collaborative for Academic, Social and Emotional Learning（以下、CASEL）によると、SEL の要素は自己への気づき、セルフマネジメント、他者への気づき、対人スキル、責任ある決定の 5 つである。SEL では、授業や教室文化、学校全体の文化、家族とのパートナーシップ、地域の継続的な協力が大事になるとされる（黒田 2021：10）。近年では、SEL は、一つ目の特徴として挙げた大学・職業で成功する力を高める際にも有効だとして、スタンダードに組み込まれる傾向にある（鈴木 2021）。

以上から、米国のカリキュラムの現代的特徴としては、大学・職業での成功や、認知能力の獲得のみならず SEL が重視される点を指摘することができる。

子どもの学びがテスト学力に矮小化されず非認知能力にまで視野が広げられ、子どもの学びと将来の成功との接続が意識される点は良きことにも思えるが、こうした動向に対しては、懸念点も示されている。

従来、スタンダード・テストなどでの明示的な成功を求める向きが過度になれば、社会経済的に不利な状況にある子どもの排除や子どもの学び・発達の抑圧・阻害を招くおそれ指摘されてきた（北野 2012：264, 267）。こうした問題は、上記の現代的特徴をもつカリキュラムのもとで助長されるおそれがある。

第一に、SEL で獲得が目指される非認知能力の重視は、単なる測定学力の重視よりも経済的格差を助長することが懸念される。なぜなら、非認知能力は「個人の能力や気質の問題よりも関係性の質に由来する（石井 2019：19）」とされ、家庭や地域の経済力・教育力が反映されと考えられるからである。

第二に、SEL のように「教育の目標が学力のみならず、『豊かな心』や『人間力』などへとつぎつぎと拡張する」ことによって、子どもが〈自分自身のために自分を管理・マネジメントする自由な競争主体〉になるよう促されるとの危惧も示される。そのままでは自己責任論が強まり、子どもが他者排斥的に生きざるを得なくなることが懸念される（竹内 2015）。

次章以降では、マンシー市の事例について、以上の懸念を防ぎうるものか否かも含めて、検討を行う。

3. マンシー市のカリキュラム改革の背景

（１）カリキュラム改革の背景

ここでは、本稿が対象とするインディアナ

州マンシー市のカリキュラム改革の背景を確認する。

マンシー市は人口約6万5千人の小さな都市で、81.5%が白人、10.2%がアフリカ系米国人、3.6%がヒスパニック系、2.2%がアジア系、その他という人種構成である。貧困率は約30%であり、全米平均が約10%であるのに対して高くなっている。

マンシー市には、6つの小学校、2つのミドルスクール、1つの高校があり、市と学区が同じ範域である。同学区には、約350人の教員と約5,000人の児童生徒がいる（MCS ウェブサイト）。

カリキュラム改革が起きた背景には、市教育委員会の財政悪化があった。以前より公立学校をめぐるのは、廃校が続き、児童生徒の入学人数が減り、教員の退職率が高い状態にあった。2017年10月、ついに同市の教育委員会が財政破綻し、学校運営を担えなくなり、州教育委員会が一時的に運営を肩代わりしたが、地域に根差す組織が公立学校の運営を担った方が良くと考えていた²。2018年、BSUの新しい学長となったGeoffrey S. Mearnsが資金・人材・資源面で公立学校を支援すると州教育委員会に打診し認可され、BSUがマンシー市公立学校の運営を担うことになった。

現在は学校理事会（Muncie Community Schools）が運営を担い、7名の理事（Board of Trustee）が任命されている。理事長は弁護士、副理事長は牧師であり、そのほか、相互貯蓄銀行³のCEO、YMCAの常務取締役、弁護士に加えて、BSUの特別支援教育の講師と同大学の施設管理部の副部長で構成される（BSU ウェブサイトb）。理事については、BSUの学長が5名を推薦・任命し、残る2名は、それぞれマンシーの市長と市議会の推薦のもとBSUの学長が任命する。

このように、BSU教職員をはじめとして、地域のエリート層が理事となっている。しかし、

同学校理事会は基本姿勢として、トップダウンではなく、BSU、地域を基盤とした企業のほか、地域リーダーや保護者と協力して運営を行うこととしている。会議は2カ月に1回、学区内の異なる学校で開かれ、理事が各校の施設について学び、教員、管理職、児童生徒と直接交流を図ることもあるという（BSU ウェブサイトb）。

（2）カリキュラム改革の進められ方

BSUが学校運営に携わるようになって最初に着手されたのが、冒頭で述べたアカデミック・イノベーション計画の策定である。同計画の策定にあたり、まず、学校理事会とBSUの共同でアカデミック・イノベーション協議会が設立された。教育に関する識見を有するリーダー、行政官、保護者、地域住民30名がこの協議会を指導する形を取った。さらに、教師、地域住民、保護者などから意見を収集する機会が多く設けられた。

同計画策定までの経緯（表1）を簡潔に述べる。2019年5月から3カ月にわたり、数百人の教師、地域住民、保護者から意見を集めた。2019年9月、2日間のアカデミック・イノベーション・サミットを開催した。このイベントには、500人以上の同市の教育者、地域関係者、BSUの専門家、著名な教育者やイノベーターが集まった（BSU ウェブサイトc）。

こうしてアカデミック・イノベーション計画の策定においては、大学や学校理事会、専門家のみならず、多くの教師、地域住民、保護者、子どもの要望や思いを複数回聞く機会が設けられた。

以上から、大学がトップダウンでカリキュラム改革を行うのではなく、教員、地域住民、保護者、子ども自身から実態や要望を丁寧に聞き取り、市民全体に共有される事柄として新たなカリキュラムの方向性を打ち出すことが企図されていたと捉えることができる。

表1 アカデミック・イノベーション計画の策定までの経緯

2019年1月	アカデミック・イノベーション協議会の設立 教育に関する識見を有するリーダー、行政官、保護者、地域住民30名が指導 数百人の教員、子どもを市の公立学校に通わせる家庭、住民から意見収集
9月	2日間のアカデミック・イノベーション・サミット開催 500人以上の教育者、地域関係者、BSUの教員、全国的に有名な教育者やイノベーターが集結
2020年7月	アカデミック・イノベーション計画の策定

（出典：Muncie Community Schools, *Academic Innovation Plan*, 2020 を基に筆者作成）

4. カリキュラム改革の全体像

上記のように、地域住民・保護者・子どもの意見が丁寧に聞き取られたことが、カリキュラム改革にどのように反映されたのか。そのことを明らかにすべく、本章はアカデミック・イノベーション計画の全体像を整理し、その特質を解明することを目指す。

同計画は、地域住民、保護者、子どもの意見が反映されて、図1のような構造をとることになった。これは、カリキュラムを調整し、積極的な指導（instruction）を行うことで実現されるとする（MCS2020a）。以下では、カリキュラム改革の方向性を示すものとして、同計画を検討する。

（1）コンセプトと基本原則

ここでは、カリキュラム改革の基本的方向性を明らかにすべく、アカデミック・イノベーション計画のコンセプトと基本原則を検討

する。

コンセプトとして打ち出されるのは、「学習者を第一に（placing learners first）」であり、それを実現するアプローチとして「ゆりかごからキャリアまで（cradle to career）」が置かれる。同市の高等教育進学率は30%に留まっており、グローバルな社会で活躍できる人々を育てることが喫緊の課題とされ、就学前教育からの働きかけが必要と考えられている（MCS2020a）。キャリア教育を重視する点では、前に述べた州スタンダードの現代的特徴と軌を一にする。

その実現のための基本原則として、文化応答的（culturally responsive）な実践と教員の能力開発が重視される。

第一に、文化応答的な実践は、「子どもや家庭との関わり」を大事にして、「多様な経験や知識などから、多様な子ども・家庭の強みを理解していること」を重視するものである

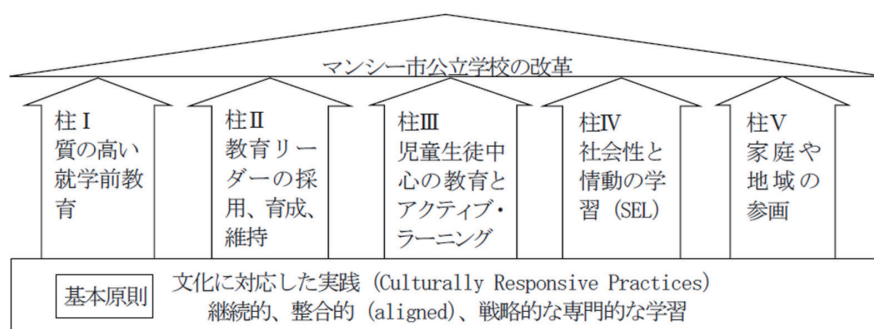


図1 アカデミック・イノベーション計画の概要

（出典：Muncie Community Schools, *Academic Innovation Plan*, 2020 を筆者編集、訳出）

(MCS2020a)。具体的には、子どもの文化を尊重し、それらを反映した教材や活動を扱い、子どもの背景にある地域社会について肯定的で多様な表現を用いて、文化的に適切なカリキュラムを策定することを目指すものとされる(MCS2020b)。

元々「文化応答的な」実践とは、多文化教育を進める論者によって、既存の学校教育が白人中心主義であることへの批判意識に基づき提唱された概念である(Gay2018)。その定義は「民族的に多様な児童生徒の文化的知識、経験、行動形式を用いて、彼らにとって関連のある効果的な学びに出会わせること、彼らの強みを通して教えること」とされる(Gay2018:36, 37)。

近年の米国では、人種問題への対応の重要性が共有されており、多文化・多様性への着目は進む傾向にある。とはいえ、既存の学校教育に対する批判に端を発する概念が、学校理事会が策定に関わるカリキュラムの基盤に置かれることは注目に値する。ここに、同学校理事会が、多文化教育の知見という大学ならでの専門知を活かして、子どもの生活する地域社会やその文化を重視する姿勢を示そうとする意図を読み取れる。

第二に、教員の専門性の能力開発では、「学区・学校・学級それぞれのリーダーが、専門的な学習の機会・コーチング・メンタリングを通じて、優秀さを持続させること」が目標とされる。教員の専門性向上を企図した全米組織である「教育の卓越性のための全米組織(National Institute of Excellence in Education): 以下、NIET」と協力しながら、教員の職務の一環として、模範(modeling)や後進指導を担える教員を育てることが目指される。そのため、教員同士の検討会を重視し、児童生徒のニーズについて深く探求し、高い力量を持続できるようにするという(MCS2020b)。このように、教員の能力開発に

おいて、教員が児童生徒のニーズに学ぶことや、教員同士の学び合いや協力関係を形成・充実させることがカリキュラムの効果的な実施において重要と考えられていると言える。

(2) 具体的実施策

同計画では、上記の基本原則に則り、カリキュラム改革の具体的実施策として柱Ⅰ～Ⅴが置かれる。カリキュラム改革の推進体制と編成内容に注目すれば、前者に関するものが柱Ⅱ・Ⅴ、後者に関するものが柱Ⅰ・Ⅲ・Ⅳと分類できる。それぞれ検討を進め、同計画の特質を解明することを目指す。

1) 推進体制に注目して：柱Ⅱ・Ⅴ

推進体制に関するものとして、柱Ⅱ「教育リーダーの採用、育成、維持」と柱Ⅴ「家庭と地域の参画」が挙げられる。

柱Ⅱについては、上記基本原則の二つ目とも関わるが、校長やリーダー教員などを育て、教員同士での研修の機会を継続的に設けることが目指される。ここではBSUの資源を活用することが想定される(MCS2020b)。BSUは今では総合大学であるが、元々は師範学校であり、教員養成・研修に注力してきた歴史を持つ。同大学では「リエゾン」と呼ばれる制度があり、市内の各公立学校を担当する教員が割り当てられている。リエゾンの担当教員は学校にて現職教員の指導を行ったり、教員志望学生の実習受入を依頼し、実習生と学校の実習指導教員との調整役を担ったりする(BSUウェブサイトa)。こうした大学の資源を生かし教員の職能開発を進めることとされる。

柱Ⅴ「家庭や地域の参画」は、主に地域住民から出てきた意見を元に策定されたものであり、①家庭への支援と関与、②地域全体のメンターシップ、③地域の拠点としての学校が含まれる(MCS2020a)。

①では、地域で行われてきた学習活動に、

子どものみならずとくに貧困層の家庭の参加率を高め、子どもと家庭を支援することが挙げられる。地域活動を活性化する点では冒頭で述べたわが国の状況と共通するが、経済的に不利に置かれがちな家庭への支援が意識される点は同計画の特徴と言える。教員や地域住民・家庭が、それぞれの背景や経験に学び、共感・つながりを深めることが目指される。

②では「児童生徒の成功を高めるには、支援する大人やリーダーがいることが重要」という考えに基づき、児童生徒を支える「支援のネットワーク」を構築することが目指される。ここでは大人も学び、子どもの生活・学習を支える地域づくりが志向される。

③では、学校を地域の拠点として、児童生徒と家庭への包括支援サービスを提供することが目指される。児童生徒や家庭に、健康、福祉、進学・就職準備、学校への参加に関連した教育や資源を提供するものとされる。

以上から、カリキュラム改革の推進体制に注目すれば、大学の専門知を活用しながら、教員が地域に学ぶことを促すとともに、経済的に不利な家庭を支援し、地域社会全体で子育て・教育を行うという考えが示されていると言える。

2) 編成内容に注目して：柱Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ

編成内容に関するものとして、柱Ⅰ・Ⅲ・Ⅳが挙げられる。以下、アカデミック・イノベーション計画の説明(MCS2020a)を検討し、編成内容の特質を見出す。

柱Ⅰ「質の高い就学前教育」では、誕生から5歳までに脳の重要な発達が行われるという考えを土台とし、地域で行われる就学前プログラムと小学校とを連携し、質の高い就学前教育の教師を確保することが目指される。トラウマ、豊かな環境や社会化の欠如によって、貧困や就職困難に陥らないようにすることを目的とする。

柱Ⅲ「児童生徒中心の教育とアクティブ・ラーニング」には、①読むために学び、学ぶために読む、②算数・数学カリキュラムとSTEAMの革新、③教室空間の指導的利用への革新：学習者中心の教室と学校、④大学と職業への準備、⑤健康とウェルネス⁴への革新が含まれる。

①では、各教科のアクティブ・ラーニングを促進する土台として、低学年から読解力と理解力を高めることが目指される。NIETのトレーニングを受けた教員が学校の教員とともに、少人数グループや個人での読解プログラムとカリキュラムを実施することとされる。

②には、BSUの「リエゾン」教員が、州のスタンダード・テストに対応したカリキュラムマップ策定のための助言が含まれる。たとえば、算数・数学カリキュラムを設計する際、教科書の章・節と対応させることを手伝ったり、州スタンダードとの対応表を作成したりする。

③では、伝統的な講義形式の教室ではなく、アクティブ・ラーニングに適した教室や物理的空間の形成を目指すものとされる。

④では、大学と職業への準備として、幼稚園・小学校で職業への意識づけを行い、ミドルスクールで個々の子どもの興味やスキルを把握し、高校では職場訪問やインターンシップを通して大学や職業の選択肢を模索する機会を設けることが目指される。ここでは、地元企業との連携なども図ることとされる。

⑤では、健康とウェルネスへの革新として、健康的な食事と定期的な運動を取り入れることが目指される。同市の児童生徒の高い割合が十分な食事をとれていない状況を解決すべく、学校理事会は、朝食(学校の教室で提供)と昼食の一律無料化を目指す。学校は地域の貧困層を対象とした食糧配給所を支援し、児童生徒が学校外でも栄養価の高い食事を利用できるよう対策を講じることとする。さらに、

運動量を増やし、健康的な生活様式を支援するため、BSU や病院が協働することを提言する。たとえば児童生徒に対して体育の授業等を通じて、身体を健康を向上するプログラムを行うとともに、児童生徒の家族を対象として健康教育プログラムを実施するという。

柱Ⅳ「社会性と情動の学習 (SEL)」は、「正義を志向する」ものとされ、人種的・経済的に不利に置かれがちな児童生徒を支援することが目指されている。具体的には、児童生徒が学校・職業・人生で成功する機会を高めることを目指して、CASEL にならい、自己への気づき、セルフマネジメント、他者への気づき、対人スキル、責任ある決定という5つのスキルを獲得することを促す。その実現においては、学校・家庭・地域の連携が重視されるほか、BSU の専門家が、SEL の必要な児童生徒のスクリーニングや、彼らに対する適切なカリキュラム設計の助言を行う。

以上から総括すると、同カリキュラム改革の編成内容は、米国の現代的動向と軌を一にする面も持ちながらも、SEL における正義志向や身体・健康の重視に鑑みれば、グローバル経済への適応を強調するだけでなく、貧困などの地域課題に取り組むことや子どもの学力のみならず生活全体を支えることが目指されていると言える。改めて推進体制とつなげて考えれば、大学は、一方では、スタンダードへの対応策を学校とともに考え、他方では、経済的に不利に置かれがちな地域・家庭を支援し、上記内容の実現を目指している点が特質だと言える。

5. カリキュラム改革の具体的実践例

以上の特質を持つカリキュラム改革によって、教育活動や学習内容は具体的にどのようなようになるのか。ここでは、アカデミック・イノベーション計画の中で模範的位置に置かれる放課後学習プログラム MuncieP3(以下、

MP3)に注目する。MP3 は、同市内で例外的に黒人の多いホワイトリー地域にあるロングフェロー小学校で展開されており、推進体制・編成内容の両面においてカリキュラム改革の特質と一致している。ここでは、MP3 の検討を通じて、地域と協働したカリキュラム改革により、教育活動・学習内容にいかなる変化をもたらすかを明らかにすることを目指す。

(1) カリキュラム改革における位置

MP3 プログラムは、アカデミック・イノベーション計画の柱Ⅲ「児童生徒中心の教育とアクティブ・ラーニング」に位置づけられ、「学習機会の拡大」の例とされる。

同様に位置づけられるのは、MP3 プログラムのほかに、表2のような活動である。この中でも参加者の多いMP3 プログラムとキャンプアドベンチャーにはBSU が関わっている。これらは同計画策定前から行われていたが、カリキュラム改革の一部に位置付けることで、参加者を増やし活動を充実させることが目指されている。この点では、冒頭に述べたように、わが国が教育課程の編成において、学校内外の教育活動を連関させ、学びを充実させようとする動きと共通する。

キャンプアドベンチャーは、同計画策定以前はNP0団体が主催しBSUは関わっておらず、読み書きや科学の学習を野外活動と組み合わせで行ってきたが、マンシー市公立学校の児童生徒の参加数は多くなかった。本計画の策定において、BSU が同活動に関与することが打ち出され、公立学校の児童生徒の参加数を増やし、学びを充実させることが目指されている。

それに対してMP3 プログラムは、同計画が策定される前から、大学・学校・地域の協働で展開されており、表2に挙げられる活動の模範的位置づけとされるため(MCS2021)、ここではMP3 に注目して検討を進める。

表2 柱Ⅲ「児童生徒中心の教育とアクティブ・ラーニング」の「学習機会の拡大」の活動

活動名	対象	重点領域	参加人数
1. ロングフェロー小学校MP3プログラム (放課後)	就学前～小学校5年生	読み書き、算数	57～67名
2. キャンプアドベンチャー	小学校2年生	読み書き、科学 野外活動とともに	44～76名
3. ユースライティング	小学校4～5年生、 ミドルスクール1～3年生	創造的ライティングワーク ショップ	9～12名
4. ユースポエトリーライティング	小学校4～5年生、 ミドルスクール1～3年生	言語 (language) と言葉 (words)を探究する	7～14名
5. 週末のライティング 戦士 (warriors)	小学校4～5年生、 ミドルスクール1～2年生	ライティングワーク ショップ	9～12名
6. ガールズSTEM キャンプ	ミドルスクール1～3年生	STEMアクティビティ	1～3名

(出典:Muncie Community Schools, *Muncie Strategic Plan Report*, 2022 より筆者一部改変・訳出)

(2) MP3 プログラムの導入背景と推進体制

ここでは、MP3 プログラムが導入された背景と同プログラムの推進体制を確認する。2009年当時、ロングフェロー小学校の児童の学力は低く、その改革が求められていた。同小学校と関係を築いていたBSU教員が同小学校の学力向上プログラムを打ち立てることを支援した(Zygmunt, Clark et al. 2016:44)。また、未だに白人が多くを占める教員志望学生が黒人文化を学ぶ貴重な機会になると考えて、このプログラムに教員志望学生を参画させることで、教員志望学生の力量形成も企図された。

BSU教員は同小学校の教職員や保護者と協力関係を築くことから始めた。家庭の声に耳を傾けたとき、「子どもたちの学業成績を上げてほしい」という切実な要求が挙げられた。BSUは、州スタンダード・テストの成績を上げることと、同地域の文化を肯定し児童生徒の自己肯定感を上げることの両立を迫られることになった(同上:87-89)。

プログラムの内容は、BSU、学校、保護者、地域住民がともに考えた。スタンダード・テストで州の設定する基準点を満たさないおそ

れのある児童を対象として、放課後や長期休暇中の学習プログラムを学校・地域で行うことになった。ここでは、子どもの学業成績を向上するだけではなく、社会情緒的スキル、対人スキル、動機づけ、身体的・精神的健康を向上させることが目指された。

こうして大学・地域・家庭の協働によってMP3プログラムが導入された。このプログラムが発展する中で、プログラム名にあるP3の意味合いも変わってきたという。元々は「就学前から3年生まで」という対象年齢を指すのみだったが、現在は「約束(Promise)」、「パートナーシップ(Partnership)」、「可能性(Potential)」という理念を示すようになったとされる(Longfellow Elementary School ウェブサイト)。

以上から、大学教員が保護者の切実な要求に誠実に向き合い、教員志望学生とともに地域に学びながら、子どもの学力向上と心身の発達とを統合的に実施する策を模索したと言える。MP3プログラムにもSELと共通する要素は見出されるが、グローバル経済への適応のみならず、自文化や自己への肯定感の向上を重視する点に特徴を見出すことができる。

（３）MP3 プログラムの具体的実践と効果

最後に、MP3 の具体的実践と効果について検討する。MP3 でとくに注力されるのは、読解力の向上である。学期中は毎日の放課後、午後2時40分から5時30分まで、学校で読解力向上プログラムを行う。あわせて、無料で健康的な食事も提供される。各学年の教室の人数は、20人前後である。

読解力以外にも様々な学びが行われる。たとえば、キャリア教育に関わるものとしては、幼稚園段階では地域社会について、1年生では様々な職業について、2年生では夢の実現に役立つ中等教育後の学習やトレーニングについて、3年生では地域社会に貢献することの大切さについてそれぞれ学ぶ。児童が社会奉仕活動に参加したり、地域のセンターが主導してフィールドトリップを行ったりする。

毎年春には、空手、料理、ダンス、外国語など、それぞれに精通した地域の人々による活動にすべての子どもが参加する。さらに、4・5年生は、XSTREAM（科学、技術、読書、工学、芸術、数学）プログラムに参加することができ、創造的思考力、問題解決力、科学的知識を高める機会も設けられている。

各教室では、教員免許を持つ地域住民や同小学校の教員、BSUに通う教員志望学生が子どもの学びを支援している。子どもたちが学校で昼間に学んでいることと重複なく補完するように工夫された（Longfellow Elementary School ウェブサイト）。子どもたちは、MP3プログラムを通じて、「親密な関係」を築きながら、学びを深めていったという。

その効果として、2013年から2019年にかけて、IREAD-3で毎年、州平均以上の成績を収めたとされる（同上）。

同事例では、大学が保護者の要望に丁寧に向き合い、教員志望学生や教員が地域住民に学ぶ局面を作っていた。そうした体制下で、子どもの身体・健康面を支え、自らの住む地

域や自己に対する肯定感を土台として学力向上を支え、州スタンダードへの対応を可能にしていた。同事例は、わが国のように、子どもの地域理解の深化自体が目的とされるのではなく、子どもが地域を理解することで、自らのルーツや自己に対する肯定感を高めることにつながっており、それらは学力形成の土台としての機能を果たしていた。同プログラムにおいては、子ども同士の関係を構築することも重視されており、2（2）で示したような「他者排斥的な」姿勢に陥ることも防ぐような潜在力を持つと言える。

6. まとめにかえて

以上の検討を踏まえて、同市のカリキュラム改革の特質を考察し、わが国の「社会に開かれた教育課程」の推進体制と編成内容の発展への示唆を得ることを目指す。

まず、カリキュラム改革の推進体制として、大学が地域と学校の協働におけるコーディネート機能を果たしたことを指摘できる。大学がトップダウンで改革を行うのではなく、地域住民・家庭・教員の声に耳を傾ける姿勢を大事にしていた。

とくに、大学が自らの専門知を、上の立場から地域・家庭・学校を指導するために用いるのではなく、社会経済的に不利に置かれがちな地域・家庭の力を高めて、彼らの思いや意見に丁寧に向き合うことに生かしていた点は特徴的であった。SELやキャリア教育を重視しつつも、経済格差を再生産しないような体制づくりになっていたと言える。その際には、大学が教員を育てるだけではなく、教員が地域に学ぶように促していた点も特筆に値する。

BSUは同地域の象徴ともされる州立大学であるがゆえに、地域貢献を意識しやすかったとも考えられる。大学は公立学校のカリキュラム改革に携わることで、学界のみを意識し

た学問知の生産のみに終始せず、保護者や地域社会の意見に丁寧に向き合い、地域社会や学校教育にとっての大学の意義・役割を見出していたと言える。わが国で地域と学校の協働を進める際にも、大学が関与する可能性を指摘することもできる。

編成内容としては、大学の助言が活かされて、スタンダード・テストで求められる学力を向上することも視野に入れつつ、決して子どもを抑圧する学びにはせず、自分の住む地域や自己に対する肯定感を向上することが大事にされていた。それは、わが国の先行研究のように、教科と独立して地域理解のみに注力されることと異なり、子どもの地域や自己への肯定感を土台として学力向上を実現することが目指される点が特質だと言える。

他方で、懸念点も見受けられる。

今回のカリキュラム改革やその具体的実践例である MP3 プログラムでは、あくまでもテストで測られる学力の向上やグローバル社会で活躍する人材の育成を目標としている面があった。学びの内容や目標自体を問い直し、子どもと大人が一緒に地域・社会の在り方を再検討する（中内・藤岡 1979）側面は十分に見出せなかった。

マンシー市のカリキュラム改革について、「対立や葛藤こそが私たちの価値観や寛容さを鍛え、豊かにする」ことや（山下 2021:274）、「異なる価値観の対立や矛盾に向き合い民主的熟議を通して、子どもたちに必要な共通教養を形成する」（石井 2017:160）という側面に注目して、今後の展開を見極めることが求められると言える。

註

- 1) インディアナ州は、CCSS を最も早く脱却した州とも言われる。同州は歴史的に共和党政権が強く、オバマ政権が統制力を強める状況に対して反発が起きたとされる。（The Washington post 2014/3/25）
 - 2) アメリカでは、学区が財政破綻をした場合、他の行政部局や民間会社に肩代わりされることは珍しいことではない。
 - 3) 相互貯蓄銀行とは、米国において、低所得層向けに安全な貯蓄の場所を提供する目的で設立するものである。
 - 4) グローバル・ウェルネス機関によると、ウェルネスとは、健康やウェルビーイングよりも動的な言葉であり、その定義は「全人的な健康状態をもたらす活動、選択、生活様式を積極的に追求すること」である（Global Wellness Institute ウェブサイト）。
- ## 参考文献
- 石井英真（2017）「学校改革とカリキュラム変革の歴史と現在」秋田喜代美編『岩波講座 教育 変革への展望 5 学びとカリキュラム』岩波書店、135-162 頁。
- 石井英真（2019）「非認知的能力の育て方を問う」日本教材文化研究財団『これから求められる非認知能力とは？』15-20 頁。
- 黒田友紀（2012）「全米のテスト政策の概要とマサチューセッツ州におけるテスト政策の展開」北野秋男・吉良直・大桃敏行編著『アメリカ教育改革の最前線』学術出版会、73-89 頁。
- 黒田友紀（2021）「米国における学校改善と『社会性と情動の学習』」鈴木敏之『「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）』国立教育政策研究所、3-26 頁。
- 木場裕紀（2020）「アメリカにおける学習スタンダードの現在地」『日本教育政策学会年報』第 27 号、195-201 頁。
- 坂田歩（2022）「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する研究」『福岡教育大学大学院教職実践専攻年報』第 12 号、301-308 頁。
- 佐藤仁・佐々木司（2014）「アメリカの教育課程の概要」文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひ

- ろば『グローバル化時代の国際教育のあり方 国際比較調査 最終報告書（第1分冊 第6章）』3-20頁。
- 塩津昭弘、滝本葉子、江良友一、松尾直博（2023）「学校間連携・学校-行政連携カリキュラムによる生徒エージェンシーに関する実証的研究」『熊本大学教育学部紀要』第72号、185-196頁。
- 鈴木敏之（2021）『「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）』国立教育政策研究所。
- 竹内常一（2015）「生活指導におけるケアと自治」竹内常一・折出健二編著『生活指導とは何か』高文研、74-108頁。
- 中内敏夫・藤岡貞彦（1979）「発達を保障する教育運動と教育計画」『子どもの発達と教育7 発達の保障と教育』岩波書店、280-324頁。
- 文部科学省（2020）「社会に開かれた教育課程」1月28日。
- 山下晃一（2021）「社会に開かれた教育課程」石井英真編著『流行に踊る日本の教育』東洋館出版社、257-280頁。
- Ball State University (2024). *Academic Partners*.
<https://www.bsu.edu/muncie-community-schools/academic-partnerships>（最終閲覧日：2024年2月27日）（BSU ウェブサイト a）。
- Ball State University (2024). *Board of Trustees*.
<https://www.bsu.edu/muncie-community-schools/trustees>（最終閲覧日：2024年2月27日）（BSU ウェブサイト b）。
- Ball State University (2024). *History of Our Partnership*.
<https://www.bsu.edu/muncie-community-schools/history>（最終閲覧日：2024年2月27日）（BSU ウェブサイト c）。
- Gay, G. (2018). *Culturally Responsive Teaching: Theory, Research, and Practice (Multicultural Education)*, Teachers College Press, NY.
- Global Wellness Institute (2024). *What is Wellness?*.
<https://globalwellnessinstitute.org/what-is-wellness/>（最終閲覧日：2024年2月27日）。
- Indiana Department of Education (2024). *I AM*.
<https://www.in.gov/doe/students/assessment/i-am/>（最終閲覧日：2024年2月27日）。
- Indiana Department of Education (2024). *ILEARN*.
<https://www.in.gov/doe/students/assessment/ilearn/>（最終閲覧日：2024年2月27日）。
- Indiana Department of Education (2024). *IREAD-3*.
<https://www.in.gov/doe/students/assessment/iread-3/>（最終閲覧日：2024年2月27日）。
- Longfellow Elementary School (2024). *Before & After Program, "MuncieP3, Program Mission and Vision"*.
<https://longfellow.muncie.k12.in.us/departmentsresources/before-after-school>（最終閲覧日：2024年2月27日）。
- Muncie Community Schools (2024). *Academics*.
<https://www.muncie.k12.in.us/studentsparents/academics>（最終閲覧日：2024年2月26日）。
- Muncie Community Schools (2020). *Academic Innovation Plan* (MCS2020a).
- Muncie Community Schools (2020). *Strategic Plan, 2020-2025* (MCS2020b).
- Muncie Community Schools (2021). *Muncie Strategic Plan Report, 2021*.
- Muncie Community Schools (2022). *Muncie Strategic Plan Report, 2022*.
- United States Census Bureau (2024). *Quick Facts, Muncie city, Indiana*.
<https://www.census.gov/quickfacts/fact/table/munciecityindiana/EDU685222#EDU685222>（最終閲覧日：2024年2月26日）。
- United States Census Bureau (2023, September 12). *Poverty in the United States:2022*.

<https://www.census.gov/library/publications/2023/demo/p60-280.html>（最終閲覧日：2024年2月26日）。

United States Census Bureau (2022, February 24). *Census Bureau Releases New Educational Attainment Data*. 2022/02/24, <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2022/educational-attainment.html>（最終閲覧日：2024年2月26日）。

Wilson, R. (2014, March 25). “Indiana first state to pull out of Common Core”, *The Washington Post*. <https://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2014/03/25/indiana-first-state-to-pull-out-of-common-core/>（最終閲覧日：2024年2月28日）。

Zygmunt, E., Clark, P. et al. (2016). *Transforming Teacher Education for Social Justice*, Teachers College Press, NY.